

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	隣保館管理運営事業			
予算科目	3 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	地域住民			
根拠法令等	社会福祉法			
事業の目的	隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させることその他その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図る(社会福祉法)			
事業の内容	伊予市扶桑会館の運営			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	隣保事業(国庫補助事業)に対しさらなる効果検証が要求されている現在、社会教育部局等とも協働し、継続的な取り組みが必要となっている。特に人権 啓発事業に取り組むとともに、関係団体と協働した研修事業を展開する必要がある。			
改善策の 具体的 取り組み	社会教育部局等と連携して、人権啓発事業を積極的に行う。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	13,100	13,848	8,000	12,743
	人件費	1,545	1,590	795	1,590
	合計	0	15,438	8,795	14,333
人件費 内訳	人工数	0.19	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,545	1,590	795	1,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,775	4,775	0	4,732
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,870	10,663	8,795	9,601

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
利用者人数	人	4665	4700	2418	4315

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	15,000	15,000	15,000	0	0	45,000

成果指標				
成果指標	扶桑会館の利用者延べ人数			
指標設定の考え方	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	5000	5000	0	0
実績	4449	4315	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	利用者数こそ大きな増加はないが、多くの住民の集いの場、学びの場であることは間違いない。地域交流事業として地域の住民の方々とグランドゴルフ大会を開催し、会場こそ会館でなく、北山崎小学校グラウンドを利用し昨年を上回る方々に参加を頂いた。今後の課題としては、少子高齢化を踏まえて、より多くの人が気軽に利用できるように一層の工夫を重ねる必要があると思われる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域の隣保館として、北山崎地区を主として交流活動や各種行事を行っている。また、差別の実態と偏見をなくすため、人権講座を開催し、教職員や一般の参加を呼びかけグループ討議をしながら、知識の取得や対処方法を学んでいる。しかしながら、参加者の特定化や指導者の高齢化など、職員の努力だけでは解決できない問題もあるが、人権対策事業の福祉の拠点として、隣保館事業を継続し運営することが必要と考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・同和教育や定期講座に多くの人を参加させるには無理がある。やり方を考えないといけないのではないか。・利用者数を上げたいのなら、同和教育にこだわらず使ってもら、夜間使ってもらという工夫があるのではないか。・社会教育と一度つき合わせて、共同でできるものは共同でやるなど、活動を広げていくことを考えてほしい。・隣保館施設が事業となっているのなら、活用を上げないといけない。講師の選定もしていただくと良いのではないか。・扶桑会館の運営だけなら、料理教室とか生活改善の向上などある。講師を招くなど検討し、より良く運営してほしい。・講座の運営委員会等々についても、福祉課主導としない方がむしろ良いのかもしれない。身軽にされた方が良い。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	